

さいたま市長 4月定例記者会見

平成27年4月9日（木曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。  
それでは、記者クラブ幹事社の産経新聞さん、進行をよろしくお願  
いたします。

○ 産経新聞 4月の幹事社を務めます産経新聞と申します。よろしくお願  
いたします。  
それでは、本日の記者会見内容について、市長のほうからご説明をお願  
いたします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。  
花冷えという言葉がございしますが、昨日は雪がちらつくなど真冬並みの  
寒さの中、さいたま市立の各小学校で入学式、始業式が行われました。新  
入生はもちろん、全ての児童生徒たちに毎日を元気に楽しく過ごしてもら  
いたいと思います。

さて、4月1日から新年度となり、さいたま市では339名の新規採用  
職員を迎えるとともに、新しい組織体制がスタートいたしました。新しい  
組織体制につきましては、「しあわせ実感都市 選ばれる都市 さいたま市」  
の実現に向けた主要施策を的確かつ重点的に進めるために整備したもので  
あります。

誰もが住みやすいと思えるまちをつくるために、市民の皆様とともに、  
「責任と共感・共汗」「徹底した現場主義」「公平・公正・開かれた市政」  
を堅持しながら、さいたま市の良さや強みを活かした取り組みを実行して  
まいります。

### 市長発表：議題「さいたま市防災都市づくり計画」の 策定を進めています

それでは、本日の議題の説明に移らせていただきます。本日は、「さいた  
ま市防災都市づくり計画」の策定を進めていますということについてご説  
明をさせていただきます。

首都直下地震の可能性が高まっており、防災という緊急課題に対応する必要がございます。「さいたま市防災都市づくり計画」は、国の策定指針に基づきまして、災害に強い空間づくりと災害時の避難、応急活動を支える空間づくりを目的とした計画でございます。

本市のこの防災都市づくり計画の特徴についてご説明をさせていただきます。特徴は、大きく3つございます。

まず1つ目でございますが、防災の取り組みについて、防災だけの視点で進めるのではなく、利便性や快適性も備えた安全で住みやすい都市にしていくため、防災も含めた総合的な都市づくりを目指すものであります。

そして、2点目は、東日本大震災などの教訓を踏まえまして、この事前という視点だけではなく、復旧や復興といった視点も含めて3つの視点から対策に取り組むものであります。

そして、3つ目が、災害リスクの評価や対策の進め方については、データを活用し、課題の抽出や解決を図るシティスタットの手法を導入しまして、市が把握した情報については積極的にオープンにし、見える化を進めてまいります。

それではまず、1点目の防災も含めた都市づくりの考え方についてご説明をさせていただきます。さいたま市全体の防災力の向上や、災害リスクが高い地域について地域特性を踏まえた上で重点的に取り組みを進めていくというものであります。

例えば平時は憩いの場であるオープンスペースが災害時には仮設住宅の用地となるなど、防災への取り組みきっかけとして、より住みやすい都市を目指して進めていくものであります。

そして、2点目は防災の3つの視点と4つの方針についてご説明をさせていただきます。今までの防災に関する計画は、災害が発生する事前の取り組みに重点が置かれておりました。近年の大震災の教訓を踏まえまして、被害を完全に防ぐことが難しいことから、あらかじめ復旧や復興の視点を入れた3つの視点と4つの方針から考えていこうというものであります。

4つの方針に沿ってそれぞれ施策を取りまとめさせていただきました。この4つの方針及びその施策については、また後ほどご説明をさせていただきます。

そして、3点目はこのシティスタットによる評価と見える化であります。これは、本市の建築物や道路に関する情報を継続的に把握しながらリスクの評価を進めていくものであります。市で把握をいたしましたリスク情報については、本市のホームページから見られますさいたま市地図情報の中にオープンデータとして公開をしていく予定です。

将来的には、水害等に対するリスク情報も追加をして、総合的な情報として活用できるようにしてまいります。また、毎年リスク情報を把握してモニタリングをすることによってその評価や将来の変化を予測すること、また防災に関する施策や事業の検証をするというのは政令市初の取り組みであると考えております。

それでは、これからリスクの評価と4つの施策について説明を行わせていただきます。まず、本計画につきましては、大規模地震に伴って発生をいたします延焼と避難困難のリスクへの対応について重点を置いております。この地図は、ピンク色で表示をしております部分が延焼リスクについてでございます。このオレンジ色に書かれたものが避難困難リスクをあらわした地区であります。それぞれ可能性が高い地区、両方の可能性が高い地区については、赤色のところがその2つのリスクがかぶっている場所ということで示しております。こうした延焼リスクと避難困難リスクを重ね合わせて公表することについても、政令市初の取り組みであります。

この地図をご覧くださいますと、浦和駅や大宮駅、岩槻駅など、都心、あるいは副都心の周辺に古くから形成されていた住宅地でリスクが高くなっていることが明らかになっています。大規模な延焼が発生しないように、また発生しても避難場所等に逃げられるようにすることが必要であります。

シティスタットの手法を用いたリスク評価を踏まえて、事前、そして復旧、復興、この3つの視点から設定されました4つの施策について説明をさせていただきます。

まず、施策の1でありますけれども、これは事前の視点ということでありますが、災害リスクが高い地区を優先的、また重点的に改善をしていこうというものであります。

延焼リスクの評価をまず第1段階とさせていただきます。その結果に基づきまして、対策が必要となる区域では、防火地域、あるいは準防火地

域などの都市計画制限の手法によりまして、建築物の不燃化を促進し、燃え広がりにくい市街地にしていく、また第2段階として、延焼であるとか、あるいは避難困難のリスクや地域の特性を十分に踏まえて、推進地区候補を設定しまして、耐震補強の推進、またオープンスペースの確保などを進めてまいります。

そして、第3段階としまして、推進地区の候補の中で災害リスク情報などを住民と共用しまして、住民が主体となった取り組みを推進できる地区を推進地区として、防災を含む住環境の向上を住民主体となって進めていくものであります。

次に、施策の2でありますけれども、これは施策の1と同様に事前の視点ですが、将来の都市構造を実現していく過程の中で都市の防災性を向上させていくというものであります。これは、例えば都心、あるいは副都心に位置づけられております市街地開発事業の推進によります防災機能の向上、あるいは市街化調整区域における浸水や液状化といったリスクの高い地域において、引き続き無秩序な開発を抑制することなどを通じて実施していこうというものであります。

続きまして、施策の3であります、これは復旧という視点で行っていくものであります。災害時に市民の生活を守るための都市機能を市域を越えて広域的に確保していこうというものであります。首都直下地震等で本市が被災した場合に受ける他の都市からの援助、また本市において被害が少なかった場合の他の都市への支援、これらを円滑に行うために、広域防災拠点の整備や広域的な道路ネットワークの整備を促進していこうというものであります。

続きまして、施策の4は、復興という視点から行っていくものであります。被害を受けても円滑に復興するための備えをしていこうというものであります。災害時の対応力の向上として、復興イメージトレーニングによって職員の対応力を向上させる取り組みを本計画の中で位置づけてまいります。また、建物の建て替えや道路の拡幅などについては、継続的なモニタリングを行い、災害リスクについて把握をしていくとともに、その結果をインターネット上でオープンデータとして公表し、市民と共有することで、自助そして共助の取り組みにつなげてまいりたいと考えております。

被災時における市民と行政の役割分担を整理して円滑な復興ができるようにするための震災復興行動指針というものを策定してまいります。

以上のような内容につきまして、パブリックコメントを4月27日から1か月間実施してまいります。パブリックコメントにあわせまして、市のホームページのさいたま市地図情報におきまして災害リスク情報を公表してまいります。計画内容や推進地区候補などについてさまざまなご意見をいただきたいと考えております。

また、計画策定後はそれぞれの施策に沿った取り組みを進めてまいります。防災も含めた都市づくりでさらに住みやすいまちを目指して取り組みを進めていきたいと考えております。

私からの発表は以上でございます。

## 議題に関する質問

- 産経新聞      ありがとうございました。  
それでは、市長からの説明について、各社さん、質問をお願いいたします。幹事社から先に質問させていただきます。パブリックコメントをおよそ1か月の間、市民の方に求めるということなのですが、もう少しパブリックコメントの活かし方といいますか、そういうところを具体的に教えていただけたらと思います。
- 市 長      パブリックコメントについては、いろいろな計画の中で現在実施をさせていただいております。市民の皆さんに十分周知をしていただくとともに、それらについてご意見を伺ったことについては、反映できるものと、今後の施策展開の中で活かすものなど、いろいろなものがございますので、そういったものを整理して、活かせるものについては反映をしていくと。また、今後の施策展開の中で具体的にいろいろな施策を推進していく中で使っていくものなどを整理させていただいて、積極的に活用させていただこうと考えております。そういう意味では、自分の地域のあり方なども含めて是非多くの方々にご覧いただいて、ご意見などをお寄せいただければと思っております。
- 産経新聞      ありがとうございます。  
では改めまして、各社さんから議題について質問があれば、よろしくお

願いいたします。

- 読売新聞 読売新聞と申します。よろしくお願ひします。  
パブリックコメントに関してなのですけれども、今手元にこちらの冊子を1部いただいているんですが、これの公開が4月27日からということ  
でよろしいのでしょうか。
- 市長 はい、そうです。
- 読売新聞 同時にこの冊子と同じものがホームページですとか、それから各区役所の  
情報公開コーナーで閲覧できるということよろしいですか。
- 市長 はい、そうです。
- 読売新聞 わかりました。ありがとうございます。
- テレビ埼玉 テレビ埼玉でございます。  
いただいた資料とパワーポイント資料とパブリックコメント用の資料、  
タイトルにどちらもさいたま市防災「も」都市づくり計画とあって、「も」  
が入っているのですけれども、正式名称は「も」を抜いたものですか。
- 市長 正式名称としては、「さいたま市防災都市づくり計画」という名称になり  
ます。
- テレビ埼玉 ありがとうございます。
- 産経新聞 ほか各社さんございませんでしょうか。
- 埼玉新聞 埼玉新聞と申します。  
復旧じゃなくて復興の部分で、一番最後、施策4のところなのですけれ  
ども、復興イメージトレーニング、3月11日に確か市と県とで共催で開  
催されたかと思うんですけど、そこで対応力の向上ということで一言があ  
るんですけど、これにつきまして具体的にどういった部署ですとか、どう  
いった職員がどういった能力を向上させるのか、そのあたりについて教え  
ていただけますでしょうか。
- 事務局 都市総務課でございます。  
復興イメージトレーニングということで、一昨年度も1回目をやらせて  
いただきまして、2回目を平成27年3月11日に行わせていただきました。  
部署といたしましては、本計画を所管しております都市局以外に、も  
う今は部署が変わりましたが、政策局や保健福祉、あるいは税、全体で  
11の部局にまたがりまして職員を募集して実施いたしました。

その反映の仕方でございますが、この防災というのはさすがに都市局だけで全ての業務を網羅できるものではございませんので、各所管でやっております諸事業、いろいろな事業を被災した後の復興の時にどう生かせるかということで、ワークショップ形式でアイデアを出ささせていただいて、それを全体発表する中で検討していくということで実施させていただいたものでございます。

- 埼玉新聞 追加で、この部分につきまして、そうすると庁内での連絡体制といいますか、横のつながりといいますか、そういうのは何か新しく……今おっしゃったように、例えば都市局だとか、福祉だとか、そういうのが協力してということなんですけど、この横断的な組織ですとか連絡体制みたいなものは何か構築されるご予定はあるんでしょうか。

- 事務局 都市総務課でございます。  
昨年度もこの計画検討の段階から今申し上げました部署にはワーキングということで入っていただいたり、庁内の検討委員会のメンバーに既に入らせていただいておりますので、既にその横のつながりというか、横断的な取り組みは進めております。今後もこの計画を地元の皆さん、市民の皆さんと共有して具体化していく段階では、また個別事業に関しましても庁内の横断的な組織をつくるなりして進めていきたいと考えております。

### 幹事社質問：さいたまクリテリウムについて

- 産経新聞 ほか各社さんございますでしょうか。  
なければ、今月の幹事社質問に移らせていただきたいと思います。幹事社質問ですが、先日2015さいたまクリテリウムの第1回実行委員会が開かれまして、3回目の開催に向けて正式に実行委員会が動き出したことと思います。第3回に向けた意気込みを改めてお願いいたしますというのが1点、またスポーツイベント課に取材したところによりますと、3回目の今回というのは今まで以上に市民参加型のイベントを増やす予定だというふうにお聞きしました。現時点での企画や決まっている構想などがあれば、できる限り具体的に教えていただけたらと思います。よろしくお願ひします。
- 市長 それでは、幹事社の質問に順次お答えをしたいと思います。

まず初めに、大会への意気込みということについてお答えしたいと思います。2度の世界大戦を経ながらも、100年以上の歴史を持つツール・ド・フランスは、オリンピック、またサッカーワールドカップとともに世界3大メガスポーツイベントの一つと言われております。まさにこのツール・ド・フランスは、フランスにとってはフランスのイメージそのものであり、またフランス国民の誇りと言えるものでもあります。また、文字どおり世界最高峰の自転車レースでもございます。

しかし一方で、フランス国内各地域を回りながらこの大会が運営されているということで、まさにこの地域と一体となったお祭りのようなイベントでありまして、各地域において大きな感動と興奮をもたらしていくというものであります。まさに今日本が進めようとしている地方創生という視点からも大変意味のあるイベントであると私たちは捉えております。

さいたま市としては、さいたま市成長戦略の一つでもありますスポーツ観光・産業都市戦略の一つとしても位置づけておりますし、自転車を活用したまちづくりを進めていく上での核となるような大会としても位置づけております。

なぜならば、これから将来的には人口減少、少子高齢化、こういったものが急激に進んでいく中で、またさらには地球温暖化をはじめとする環境問題などの課題が山積をしている中で、本市にとってもこの環境であるとか健康、スポーツといったものが大変重要なキーワードになると考えておりまして、この自転車というものがその解決をしていく上で大きな役割を果たしていただろうと考えているからであります。私たちとしては、この自転車のまちづくりのまさにシンボリックな大会にしていきたいと考えております。

また、子供たちにとっても、サイクルスポーツの振興に寄与するということはもちろんでありますけれども、自転車の安全利用などの呼びかけなど、今後も自転車を通じて多くの課題解決の契機としていきたいと考えております。

私たちとしては、過去2回この大会をやらせていただきました。1回目と比べれば、2回目もおかげさまで運営面、あるいは事業面におきましても向上を図ることができたと考えておりますが、3回目についても、さら

に運営面、あるいは重要性なども含めまして、しっかりとした運営体制をとり、また実行していくことで、このさいたま市をスポーツ先進都市として世界に、また全国に発信し、また都市イメージの向上につなげていきたいと考えているところであります。

また次に、市民参加のイベントについてでございますけれども、昨年一般市民の参加ということについては、約100名の方々に体験走行という形でご参加をいただきました。今回については、これらも含めまして、より市民の皆さんに参加していただけるような取り組みをやっていこうということで今検討しているところでありますが、まだ具体的にこういったことということで発表できる段階ではございませんので、また追って決定次第、発表させていただきたいと考えているところであります。

以上です。

○ 産経新聞

ありがとうございました。

幹事社質問に対して、各社さん質問でございますでしょうか。

それでは、そのほかの質問に移らせていただきたいと思います。質問がある社は挙手をお願いいたします。

## その他：北区で起きた交通事故について

○ 埼玉新聞

埼玉新聞と申します。よろしく申し上げます。

先月の28日、北区の県道で8歳の女の子とごみ収集車の事故がありまして、8歳の女の子がその事故で亡くなってしまいました。現場の道なんですけれども、路側帯がかなり狭くて、かつそこにカーブミラーがあるような大変危険な道路だったんです。自転車が逆走していたというのもあるのですが、そういう道の問題で大変問題になるような道なのかなと思っております。さいたま市は、クリテリウムもしかり、自転車のまちとして目指していますけれども、このような危険な道の整備について何かお考えでしたらお聞かせ願います。お願いいたします。

○ 市長

まずは、先月北区の日進町で児童の死亡事故がございました。亡くなった児童のご冥福を心からお祈りを申し上げますとともに、ご家族の皆様にお悔やみを申し上げたいと思います。また、ご家族の前で起きた大変痛ましい事故だったと思っております。私たちも自転車のまちづくりを進めて

いく上で、今後より一層安全性の強化、あるいは環境づくりについてはしっかりと取り組んでいきたいと考えております。また、現在この北区日進町の事故現場について大宮警察が現場検証を行っている聞いております。さいたま市としては、この警察の現場検証の結果を待って今後の対応について検討していきたいと考えております。

本市の道路安全施設等の基本的な考え方といたしましては、通学路を初め交通事故が多発する場所、あるいは死亡事故が発生した場所について、再発を防止するために、所管警察署と事故現場の診断を実施して、歩車道境界ブロックの設置等の道路環境整備、あるいはカーブミラーや路面標示等の道路安全施設の設置等を現在も行っているところでありますが、この基本的な考え方を踏まえて対応していきたいと考えているところであります。

以上です。

## その他：統一地方選について

### ○ 読売新聞

読売新聞です。

統一地方選に関連してなんですけれども、これまで市長は特定の党派には偏らずに考えが近い方を応援するという趣旨の発言をされています。あともう3日ほどで市議選は終わりになりますけれども、これまでのお考えと変わりはないでしょうか。

それと、もう一点、あと金、土を含めて2日運動がありますけれども、どこか候補のところ実際に応援に行かれたりとかマイクを握るご予定はあるでしょうか。よろしくお願いします。

### ○ 市長

今回の選挙についての私自身の基本的なスタンスについては、これまでもお話をしてきましたとおり、特定の党派に偏ってどうのということではなくて、議員の方々の考え方や、あるいは行動、あるいはこれまでいろいろ政治活動をされてきた方もたくさんいらっしゃいますので、そういったことから、同じ思いであるとか、同じ方向性を見ていらっしゃる方について応援をさせていただくということで進めてまいりました。現時点でもそれぞれ候補者によってニーズが違いますので、いろいろな形でのご支援については承っております、それを既にそれぞれ実行させていただいてお

りますし、街頭での応援演説ということについてご要望があった方々については、そういった対応もとらせていただいております。あしたとあさつてについても、何人かの候補者については、そういった要望というか、要請も来ておりますので、そういった考え方に基づいて街頭で応援演説をさせていただきます予定にしております。

○ 読売新聞 わかりました。ありがとうございます。

○ 朝日新聞 朝日新聞です。

今の質問に関連してなんですが、今まで何陣営ぐらいから応援の要請が来て、いろんなところへ取材に行くと、市長の為書きを拝見するんですけども、何陣営ぐらいにそれを送られたかというのを教えていただきたいんですけど。

○ 市長 数についてはわかりませんが、かなり為書き等については現職を中心に、枚数はわかりませんが、出させていただったりもしております。また、選挙はがき等で推薦という形で使わせていただきたいということが要請されたりしているケースもありますので、そういった部分については、印刷されているものについては一応結構ですと。もちろんその基準に従ってということになりますけれども、あるいは応援演説をしてほしいというようなご要望があった場合には、現時点で何か所かというのは、終わって見ないと、数えて見ないとわかりませんので、何人ということは申し上げられません。既に街頭演説等についても複数名の方々のところでやらせていただいておりますし、そういう要請が来た場合には、そういった考え方に基づいて、応援できる方についてはさせていただきます。

○ 朝日新聞 為書きについては、その要請があったところに送っているということですか。

○ 市長 基本的には、要請があった方々が中心だと思いますけれども、大体、為書きについては、現職及びそれに準じた方々にはお送りしているのではないかと思います。

○ 朝日新聞 それに準じた方というのは、後継候補の方とかですかね。

○ 市長 そうです。

○ 朝日新聞 要請に関係なく送られていると。

○ 市長 基本的には、要請をいただいてというケースが大半でありますけれども、

何人がそうでというのは今申し上げられません。

○テレビ埼玉

テレビ埼玉でございます。

統一地方選、今終盤になったという話もありましたが、改めて市長が着目する点、県議選、さいたま市ともに教えていただければと思います。

○市長

まず、(市) 議選については、これからのさいたま市を考えたときに、今さいたま市として推計している数値では、これから10年ぐらいは人口が減少せずに推移していきたくらうと。しかし、それ以降については人口減少局面に入ると。さいたま市としては、急激なスピードで高齢化が進んでいくという状況があって、人口減少する前にいかにその準備をしていくか、持続可能な成長をしていけるのかということの基盤をつくっていかねばいけない大変重要な選挙が今回の選挙であるというふうに私は認識をしております、であるからこそしっかりとした政策を持ち、また市民の皆さんの声を聞き、しっかりと活動、行動してくれる方々に市議会の場に来ていただきたいと思っているわけでありますが、今後のさいたま市の将来、急激な高齢化であるとか、あるいは長期的には人口減少というようなことも含めて、さいたま市をどういうふうに選ばれる都市、あるいはしあわせ実感都市にできるかということについて具体的な形でご議論をいただきながら、それについて市民が判断をし、そして選ばれる、こういう選挙であってほしいと思っております。

県議選については、私の場合は市長という立場でありますので、コメントのほうは控えさせていただきたいと思えます。

○テレビ埼玉

県議選はコメントを控えるということだったんですけれども、上田知事がプロジェクトせんたくの候補のところはこの選挙期間中、積極的に応援演説に入っているかと思うんですけれども、この動きについて市長はどのように見ているのか、もしできればお答えいただきたいと思えます。

○市長

詳細なコメントについては、選挙期間中ということもありますので、できるだけご遠慮したいと思えますが、せんたくの応援団という立場でやられていると聞いておりますので、それについては応援団という立場で行動されているということだろうと思えます。

○埼玉新聞

埼玉新聞と申します。

市議選について関連してなんですけれども、北区でこのたび無投票が決

定ということで、無投票になったことを知らない方が期日前投票に大勢いらっしゃって、無投票ですよという広報の車を走らせるという事態になっています。まず、市長のほうで北区が無投票になったというこの事実をどう受けとめるのか、まずその1点をお願いいたします。

○ 市長

さいたま市が発足して初めてこのさいたま市議会議員一般選挙において無投票ということになったということについてはまことに残念であると思っております。4年に1回選挙を経て選挙民の皆さんに選んでいただく、民意を反映していただくという貴重な機会が失われたということでありますので、これについては大変残念であると思っております。

無投票になった原因、あるいは要因については、いろいろ考えられるわけでありますけれども、1つには、全体として今、年々地方自治体の選挙、これは首長選挙も議員選挙もそうだろうと思いますが、やや投票率が低下傾向にあるということがあろうかと思っております。私たち自身ももっといろいろな形で市民の皆さんに情報提供をしていくことが必要だろうと思っておりますけれども、身近な選挙ということもあって、住民の皆さんにも改めて、関心を持っていただきたいと思っております。

その中で、政治に対して今日的な状況で言うと、立候補する側の被選挙権ということと、あるいは投票するという選挙権ということについて、少し意識が薄くなってきているのかなという感じがしておりますので、改めて今後シチズンシップ教育というのでしょうか、投票するという権利、あるいは立候補するという権利、こういったものをしっかり若いうちから十分学んで、理解をしてもらっていくということが今後さらに必要になるのではないかと考えています。特に昨今若い方の投票率の低さというのはかなり目立っておりますので、若い方々に積極的に投票に行っていただく、そういった働きかけも含めて、私たちとしてもまた積極的にやらなければいけないと思っております。

○ 埼玉新聞

関連してなんですけど、今市長がおっしゃった意識が薄いということなんですけれども、ほかの区でも事前の告示日直前までもしかすると無投票になるかもしれないと言われていたところが幾つかあると思うんですけど、立候補者が前回90でしたかね。今回が82で、大分減っているかと思うんですが、この立候補者の減少につきまして市長はどうご覧になって

いらっしゃいますでしょうか。

- 市長 いろいろな要素が複合化しているのだらうと思いますけれども、地方選挙に対する無関心、関心が薄くなっているという傾向が強くなっているということが1つ。それから、さいたま市としては、過去3回選挙が行われ、4回目ということで、先ほど言いましたとおり、今回の選挙はさいたま市にとっても大変重要な選挙であるわけですがけれども、必ずしもそういった認識、あるいは意識ということが十分理解されていないということもあるのかもしれない。いずれにしても、私たちとしてもいろいろな形でさいたま市の市政ということについてご理解をしていただくこと、また議員の役割が大変大きいということを改めて理解してもらおうということをもっとしっかりやっていく必要があると思っております。

- 朝日新聞 朝日新聞です。

関連してなんですけども、候補者が今回減っているんですけども、逆に若い人たち、20代の方が多くなったりとか、20代、30代がちょっと増えているという傾向なんですけど、そういう傾向に関してはどんなふうにお考えでしょうか。

- 市長 今回そういう意味では世代交代がかなり進んだ選挙ということで、今年で合併してちょうど14年ぐらいたちましたけれども、そういう中で若い方々が議員として市政を動かしていこうという意識を持つ方々も一方で出てきていて、そのタイミングか今回いろいろな議員の方々の引退、世代交代ということも合わさって、議員さんたちの若返りというか、そういったことが進んでいると思っておりますので、そういう意味では、その部分については非常に良い傾向にもあるのだらうと思います。

- 産経新聞 ほか各社さんございますでしょうか。

### その他：待機児童について

- 埼玉新聞 埼玉新聞です。

ちょっとまた話ががらっと変わるんですけども、今月3日に千葉市のほうで保育所の待機児童が2年連続ゼロになったという発表がございました。現段階でのさいたま市の同様の取り組みですとか、保育所の待機児童の見込みですとか、そのあたりについて教えていただけますでしょうか。

○ 市長 現状におきましては、さいたま市として現在の集計作業を行っているところでありまして、まとめ次第、市のホームページにおいて公表させていただく予定であります。これは毎年のことなのですが、公表のめどとしては5月下旬ごろと見込んでおります。できるだけ早くわかった時点で皆さんにはお知らせをしたいと思っております。まだ十分につかめていない状況でありますので、どうなりそうだとしたことまでは申し上げられませんが、さいたま市としても、不承諾になられた方に保育コンシェルジュ等を活用しまして、ナーサリールーム、あるいは家庭保育室の空き情報などを提供して、誘導といいます、そちらのほうをご紹介させていただいたり、あるいは4、5歳児用の保育室の空きスペースを活用して期限つきで1歳児を預かる定期保育事業も実施しておりますので、そういったところのご紹介なども含めて、さまざまな形で保育というもののニーズのある方々に対してフォローアップを今しているところであります。この待機児童が現状としてどうなるかということについては、まだ何とも申し上げることはできませんけれども、私どもとしては、とにかく一年でも早く待機児童がゼロになるように、今後とも認可保育所の整備を含めていろいろな対応を実施をしていきたいと思っております。

○ 埼玉新聞 関連してなんですけど、千葉市の熊谷市長の話を知ると、さいたま市というと、保育コンシェルジュですか、千葉市の場合は別の保育園を紹介したりとか、相談支援専門員の職員を配置したり、この部分が非常に大きかったということをおっしゃっていたと思うんですけど、箱をつくるというのもそうなんですけど、保育コンシェルジュとか、こういった人的な部分の整備につきましては今後どのように進めていかれるでしょうか。それとあと、いま一度待機児童ゼロにつきまして市長の決意みたいなものをいただければと思います。

○ 市長 さいたま市としては、10区全区に保育コンシェルジュを配置し、また保育コーディネーターという、保育所と市を結んで保育所のいろいろなサポートをしていく2つの役職をつくって、できるだけきめ細やかに保育に対していろんなサポートをしていこうということで現在取り組んでいるところでありますけれども、1つは其中でそれぞれの方々のニーズに合った、あるいは環境に合った保育をきちんとご提案できるのか、あるいは情

報提供できるのかというのは大変重要な要素であろうと思いますので、今後コンシェルジュについてもより一層、質も含めまして強化充実を図っていくということが必要になるだろうと思っております。いずれにいたしましても、今女性の社会進出が増えている中で、私たちとしてもそういった保育に対する子育て支援をしっかりとできる体制を整えながら、一年でも早く待機児童がゼロになるように進めていきたい、しっかりと充実を図っていきたく思っているところであります。

○日本経済新聞 日本経済新聞と申します。

待機児童の関連でお伺いしたいのですが、先ほど不承諾になった方の別の施設への入所を進められているということですが、認可保育所で不承諾になった方の数というのは集計されていますでしょうか。

○市長 担当が来ていないので、後ほど不承諾の数についてはまたお知らせをさせていただきますと思います。

(会見後追加：不承諾者数は現在確認作業中)

## その他：統一地方選について

○産経新聞 産経新聞と申します。

話が少し戻ってしまうんですが、さいたま市議選についてなんですが、市政を運営されるリーダーである市長として、新たにさいたま市議員になれる方はどのような方を求めるというか、どのような方になってほしいなというところはあるのでしょうか。

○市長 基本的には、さいたま市の将来をしっかりと見据えていただきながら、今からいろいろ対応をとっていかないと間に合わなくなってしまうことがたくさんありますので、そういう同じような危機感といいますか、思いを持って、そしてしっかりとそれを具体的にどうするかというような政策をしっかりと議論ができる方々、そして市民の声、やはり議員の皆さんにとって、市民の皆さんの声をしっかりと聞いて、議会の中でいろいろ反映をしていただく、あるいはご提言をいただくということが大変重要な役割の一つだろうと思いますので、市民の皆さんとの連携、あるいは声をしっかりと聞いていただくということをしていただきながら、そういったことを一緒に考えていただける、議論をしていただける方に来ていただきたいと

思っております。

- 産経新聞      ほか各社さんございますでしょうか。よろしいですか。  
                    それでは、以上をもちまして本日の記者からの質問を終了させていただきます。ありがとうございます。
- 進    行      以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。  
                    次回の開催は4月23日木曜日1時半からを予定しておりますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

午後2時17分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。